

## 平成28年度地方創生推進交付金活用事業の実績について

### 1 交付金の概要

- 名称  
地方創生推進交付金
- 対象  
地方版総合戦略の推進に向け、地方創生の深化に資する事業  
  
\*具体例  
しごと創生（中小企業等の生産性向上、DMO）、人の流れ（移住促進、地方創生人材の確保等）、働き方改革（若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等）、まちづくり（小さな拠点等）
- 国予算額  
1,000億円（平成28年度国当初予算）
- 本県の実施事業及び実績額  
採択事業：5事業（うち3事業は市との連携事業）  
実績額：223,309千円

### 2 実績の評価について

- 事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定
- 事業年度ごとに、住民や産官学勤労言の関係者の意見を聞き、PDCAサイクルにより各事業の効果検証を行うことが求められている

平成28年度 地方創生推進交付金事業

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (H29.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (H29.3)	単位			
1	明治150年を契機とした観光目的地及び産業創出事業	観光情報を首都圏等のメディアに売り込む首都圏プロモーターの派遣、「サイクル県やまぐち」の推進、国際定期便・チャーター便への支援、明治150年記念「全国都市緑化やまぐちフェア」基本計画の策定、明治150年記念フォーラムの開催 等	72,513	観光客数	30,500,000	500,000	人	754,905	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				外国人延べ宿泊者数	86,580	14,684	人	5,940		
				観光消費額	139,548	2,090	百万円	-434		
2	地域資源を活かしたローカルイノベーション創出事業	水素利活用製品等の技術開発・試作に対する支援、JAXA移転に伴う通信環境整備、JAXA・水産大学校における共同研究の推進、沖合底引き網漁船の機能高度化に向けた支援 等	69,969	経営革新計画目標達成企業数	201	29	企業	25	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				医療・環境・エネルギー、水素利活用分野での事業化件数	17	9	件	16		
				医療・環境・エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数	0	2	企業	1		
3	やまぐち「働き方改革」推進事業	働き方改革推進センターの設置・運営、働き方改革の普及啓発、若者を対象とした地域就職説明会の開催、大学生を対象としたインターンシップの推進、ソーシャルビジネスの創出支援、建設産業人材確保に向けたセミナー・企業説明会の開催・農業・漁業におけるOJT研修の実施 等	51,459	若者就職支援センター登録者の就職決定者数	3,603	97	人	629	地方創生に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)	142	18	人	-9		
				25歳から44歳までの女性の就業率	68.2	0.8	%	7.1		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (H29.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (H29.3)	単位			
4	山口県版小さな拠点「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業	地域運営組織の体制づくり強化に向けた専門家招聘・ワークショップ運営、地域間交流、住民意向調査、実証実験 等	3,227	やまぐち元気生活圏形成に取り組む地域数	0	2	地域	12	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				地域の夢プラン作成数	62	74	件	76		
5	農林水産物の成長産業化支援事業	農林水産物の販路拡大に向けた総合窓口の設置・運営、新商品開発・商品力向上・販路開拓支援、県オリジナル品種「南津海シードレス」「やまぐちオリジナルユリ」の生産技術の確立 等	26,141	集落営農法人連合体数	1	5	連合体	2	地方創生に相当程度効果があった	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
				新規農林漁業就業者数	179	28	人	21		
				6次産業化・農商工連携による新商品開発件数	39	6	件	7		

【⑥事業効果の判断基準】

地方創生に非常に効果的だった すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合

地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

地方創生に効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合